

# 2017年3月期第1四半期 クレディター・プレゼンテーション

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年7月

## プレゼンテーションの概要

---

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2016年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)
- 調達構造(P15)
- 流動性ポートフォリオ(P16)
- 信用格付け(P17)

## Financial Supplement

---

- バランス・シート関連データ(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- 営業部門関連データ(P22)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P23)
- ホールセール部門関連データ(P24)
- セグメント「その他」(P25)
- バリュースコア・リスク(P26)
- 人員数(P27)

# エグゼクティブ・サマリー

## 2017年3月期第1四半期の決算ハイライト

### ■ 税前利益・当期純利益ともに、前四半期から大幅回復

- 収益: 3,385億円、税前利益: 628億円、当期純利益<sup>1</sup>: 468億円、ROE<sup>2</sup>: 7.0%、EPS<sup>3</sup>: 12.71円
- 損益分岐点の大幅な引き下げが奏功し、海外合計の税前利益は169億円

### ■ 3セグメントの税前利益は675億円

～顧客アクティビティの回復やトレーディング環境の好転を受けて、ホールセール部門が利益を牽引

#### 営業部門

- 不安定な市場環境を背景にお客様の様子見姿勢が継続し、収益は低調
- お客様との対話を重点的に拡大、投資一任純増や投信純増が回復

#### アセット・マネジメント部門

- 配当収入、海外子会社の清算見通しが立ったことに伴う収益等を背景に、前四半期比で大幅増収
- 税前利益は2008年3月期第2四半期以来の高水準

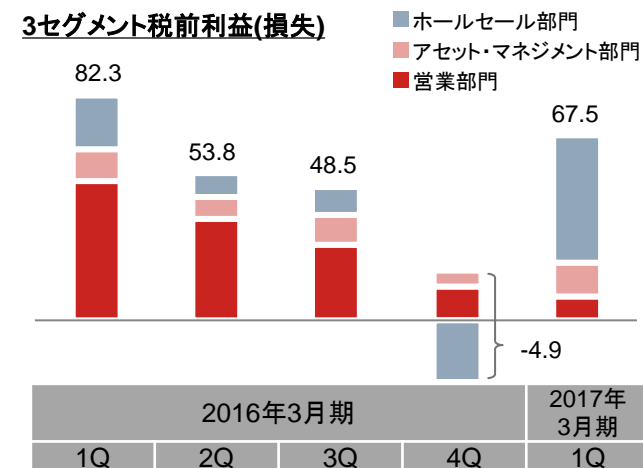
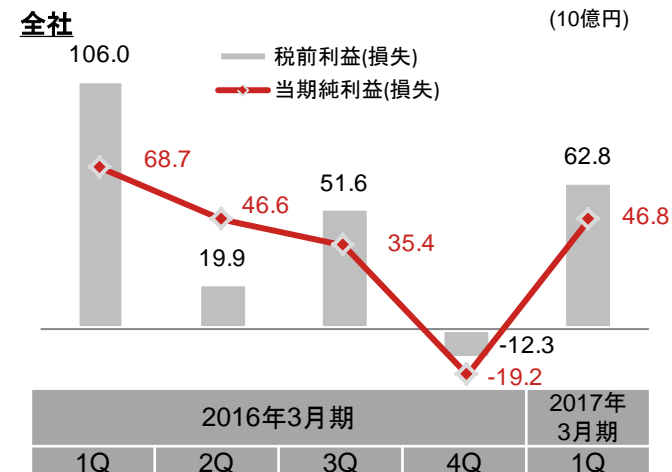
#### ホールセール部門

- 全地域・全プロダクトでフィクスト・インカム収益が拡大し、前四半期比で大幅増収
- 従前より取り組んでいるコスト削減への取組みもあり、税前利益は大きく改善

### ■ 株主還元

- ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
  - ✓ 取得株式総数: 上限1億株(発行済株式総数の2.6%)
  - ✓ 取得価額総額: 上限450億円
  - ✓ 期間: 2016年8月15日～2017年1月27日  
(但し、2016年10月28日～11月11日の間は取得を行わない)

## 税前利益(損失)、当期純利益(損失)<sup>1</sup>の推移



(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 (2) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出  
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# 2017年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	2016年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,385億円	2,801億円	+21%	4,240億円	-20%
金融費用以外の費用	2,757億円	2,925億円	-6%	3,180億円	-13%
税前利益(損失)	628億円	-123億円	-	1,060億円	-41%
当期純利益(損失) <sup>1</sup>	468億円	-192億円	-	687億円	-32%
EPS <sup>2</sup>	12.71円	-5.33円	-	18.65円	-32%
ROE <sup>3</sup>	7.0%	-		10.0%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 (2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)  
 (3) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	2016年3月期 第1四半期	前年 同期比
収益	営業部門	838億円	850億円	-1%	1,307億円	-36%
	アセット・マネジメント部門	259億円	203億円	+28%	269億円	-4%
	ホールセール部門	1,909億円	1,362億円	+40%	2,052億円	-7%
	3セグメント合計	3,006億円	2,415億円	+24%	3,628億円	-17%
	その他(※)	484億円	621億円	-22%	522億円	-7%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-105億円	-235億円	-	90億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,385億円	2,801億円	+21%	4,240億円	-20%
税前利益 (損失)	営業部門	87億円	122億円	-29%	509億円	-83%
	アセット・マネジメント部門	122億円	58億円	+112%	117億円	+4%
	ホールセール部門	466億円	-228億円	-	197億円	+137%
	3セグメント合計	675億円	-49億円	-	823億円	-18%
	その他(※)	58億円	161億円	-64%	147億円	-61%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-105億円	-235億円	-	90億円	-
	税前利益(損失) 合計	628億円	-123億円	-	1,060億円	-41%

(※) 第1四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(48億円)<sup>1</sup>

(1) 2017年3月期第1四半期より、公正価値オプションを適用した金融負債にかかる未実現の公正価値の変動のうち、自己負債に特有の信用リスクに起因するものは損益ではなく、その他の包括利益として別表示

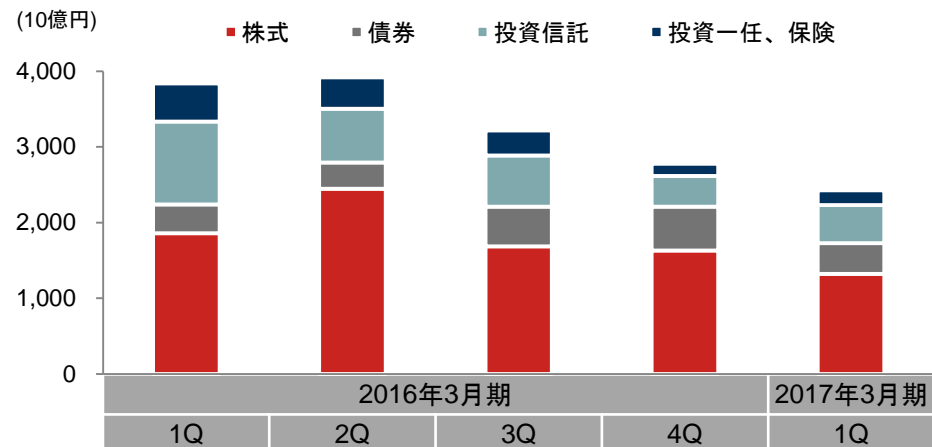
# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2016年3月期				2017年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	130.7	115.7	104.3	85.0	<b>83.8</b>	-1%	-36%
金融費用以外の費用	79.8	78.9	76.5	72.9	<b>75.1</b>	+3%	-6%
税前提利益	50.9	36.7	27.8	12.2	<b>8.7</b>	-29%	-83%

## 総募集買付額<sup>3</sup>



(1) ジュニアNISAを含む  
(3) リテールチャネルのみ対象

(2) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引  
(4) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

## 決算のポイント

- 収益: 838億円 (前四半期比1%減、前年同期比36%減)
- 税前提利益: 87億円 (前四半期比29%減、前年同期比83%減)
- 前四半期に引き続き、収益は低調
  - 不安定な市場環境を背景に、お客様の様子見姿勢が継続
  - 投信や投資一任は前四半期比で回復するも、株式売買等は減少
- 顧客基盤
 

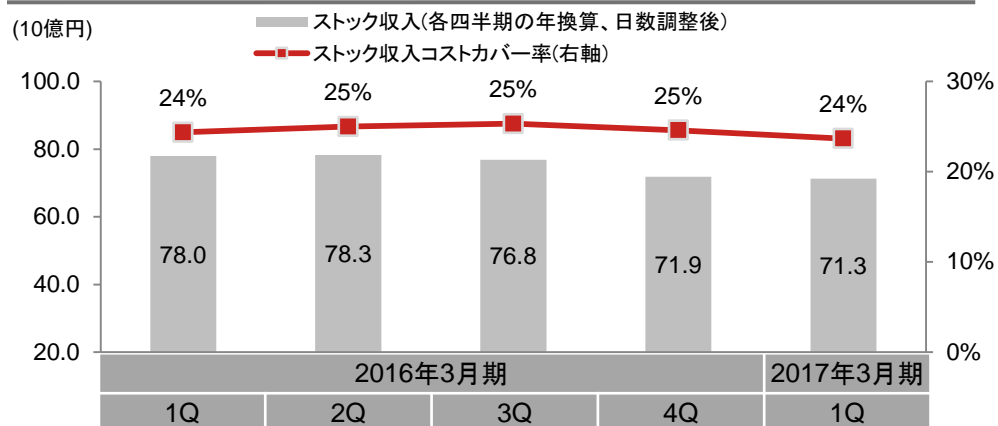
	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
- 顧客資産残高	95.3兆円	100.6兆円
- 残あり顧客口座数	539万口座	539万口座
- NISA申込口座数 <sup>1</sup>	169万口座	167万口座
- 現金本券差引 <sup>2</sup>	-2,431億円	-430億円

総募集買付額<sup>3</sup>は前四半期比13%減

- 株式: 前四半期比19%減
  - 国内セカンダリー株式に加え、プライマリー案件からの貢献も減少(プライマリー株式募集額<sup>4</sup>: 331億円、前四半期比56%減)
- 投資信託: 前四半期比24%増
  - 国内外のREITやグローバル債券に投資する商品に資金が流入
- 債券販売額は4,036億円、前四半期比30%減
  - プライマリー案件からの寄与が減少
  - マイナス金利環境下、個人向け国債へのニーズは継続
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比19%増

# 営業部門:コンサルティング営業を継続

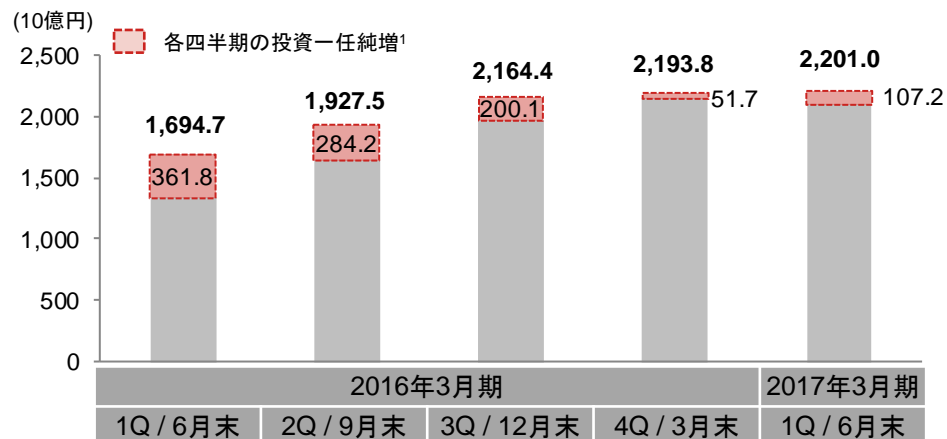
## ストック収入



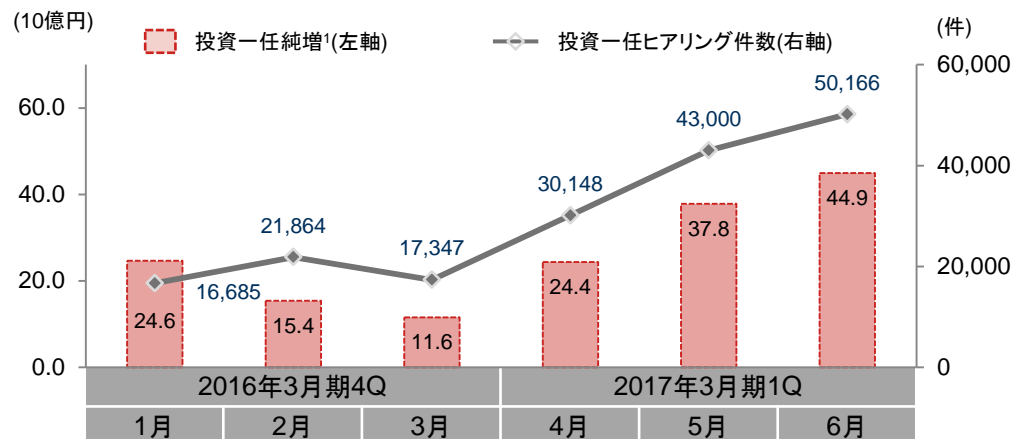
■ 年換算したストック収入は713億円  
 - お客様との対話や投資一任ヒアリングを積極的に実施  
 - 市場要因により投信残高は減少したものの、投資一任純増・投信純増をしっかり積み上げ、前四半期並みのストック収入を維持

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
■ ストック収入	178億円	179億円
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	1,072億円	517億円
- 投信純増 <sup>1</sup>	513億円	87億円
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	507億円	723億円

## 投資一任残高



## お客様との対話を重点的に拡大、投資一任純増<sup>1</sup>が回復



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 (2) リテールチャネルのみ対象

# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

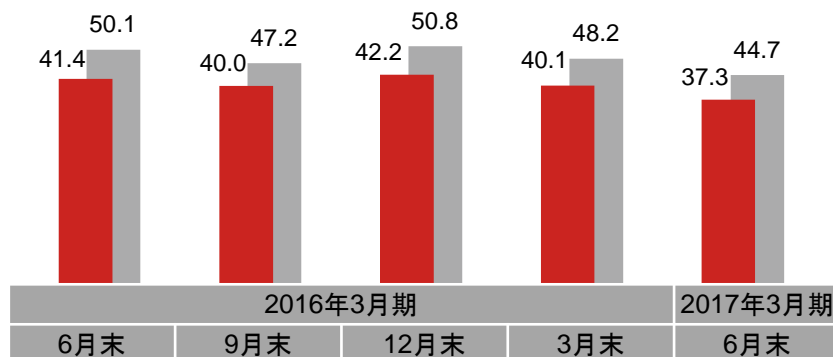
(10億円)

	2016年3月期				2017年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	26.9	22.9	25.3	20.3	<b>25.9</b>	+28%	-4%
金融費用以外の費用	15.2	14.4	14.6	14.5	<b>13.7</b>	-6%	-10%
税前利益	11.7	8.4	10.7	5.8	<b>12.2</b>	+112%	+4%

## 運用資産残高

(兆円)

■ 運用資産残高(ネット)<sup>1</sup> ■ 運用資産残高(グロス)<sup>2</sup>



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後  
 (2) 上記4社の運用資産の単純合計。2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、グロス残高を遡及修正。野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継  
 (3) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド) (4) フリー ファイナンシャル ファンド  
 (5) ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント

## 決算のポイント

- 収益: 259億円 (前四半期比28%増、前年同期比4%減)
- 税前利益: 122億円 (前四半期比112%増、前年同期比4%増)
  - 配当収入、海外子会社の清算見通しが立ったことに伴う収益等を背景に、前四半期比で大幅増収
  - 費用の減少もあり、税前利益は、2008年3月期第2四半期以来の高水準を達成

## 投資信託ビジネス

- CRF<sup>3</sup>やFFF<sup>4</sup>の償還に向けてマネーファンドが資金流出となるも、地域金融機関向け私募投信、投資一任向け投信への資金流入が継続

### 第1四半期資金流入額

- 野村米国ハイ・イールド債券投信: 309億円
- 野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け): 240億円
- ロボ・ジャパン: 123億円

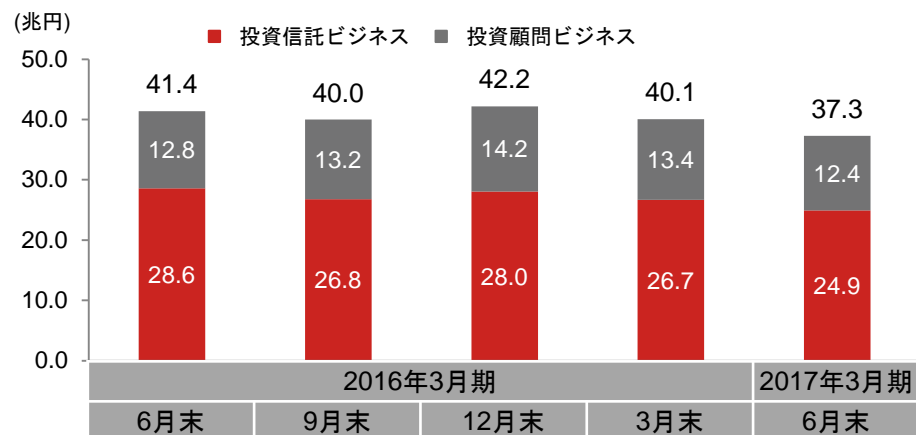
## 投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的年金の減額があり、資金流出
- 海外では、日本株プロダクトからの資金流出があったものの、米国ハイ・イールドプロダクトへの資金流入は継続
- NCRAM<sup>5</sup>が、ノーザン・トラスト・インベストメンツが運用する米国リテール向け投資信託の外部委託運用を獲得。NCRAMが野村以外の米国ミューチュアル・ファンドの運用マネージャーになるのは昨年に続き、2ファンド目

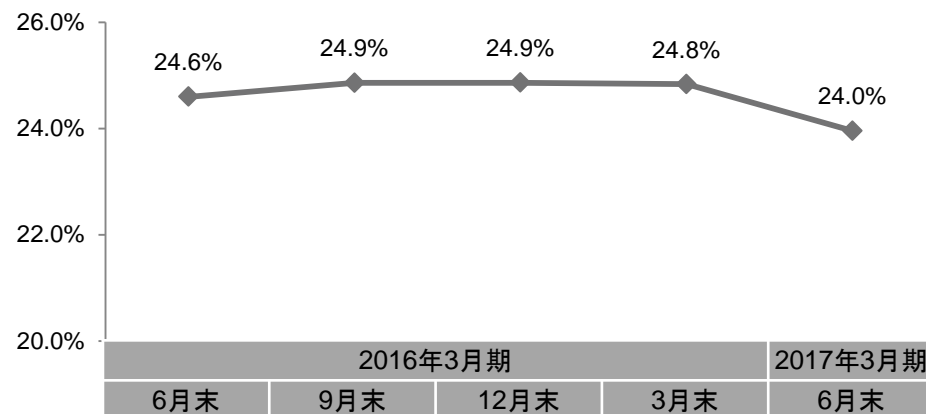


# アセット・マネジメント部門:ビジネス基盤の拡大に向けた取り組み

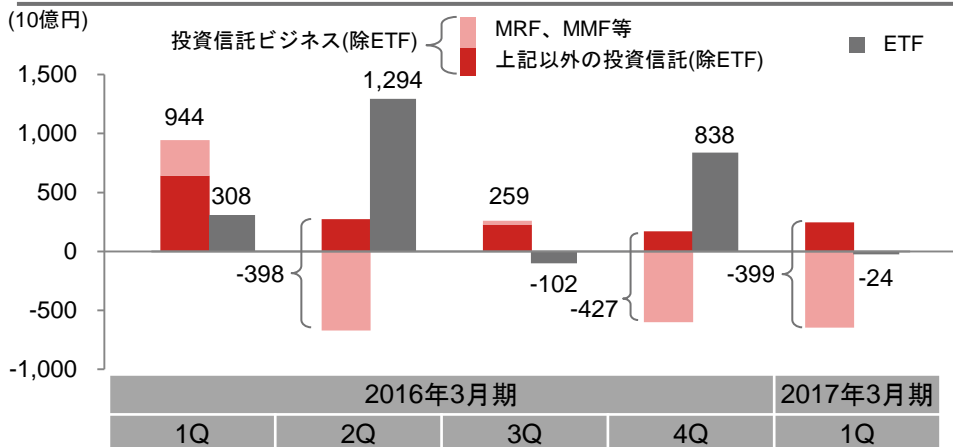
## 運用資産残高(ネット)<sup>1</sup>ービジネス別



## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



## アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社への出資完了

- 2016年5月19日、米国の独立系投資顧問会社、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社(以下、ACI)の経済的株式持分約41%(議決権比率10.1%)を取得
- 野村アセットマネジメントとACIのビジネスの成長機会選定を目的とし、両社のCEOが共同チェアマンを務める「ACI-NAM Business Opportunities Committee」を設置
- 当委員会の下に複数のワーキング・グループを設置し、各ワーキング・グループが具体的な戦略を推進



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後  
 (2) 出所: 投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく

# ホールセール部門

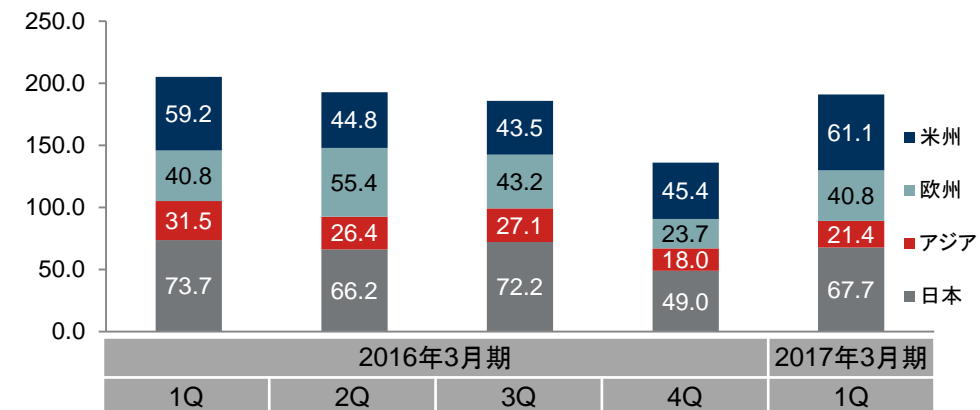
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	2016年3月期				2017年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	176.2	158.7	157.2	108.3	<b>170.5</b>	+57%	-3%
インベストメント・バンキング	29.0	34.2	28.8	27.9	<b>20.4</b>	-27%	-30%
収益合計(金融費用控除後)	205.2	192.9	186.0	136.2	<b>190.9</b>	+40%	-7%
金融費用以外の費用	185.5	184.3	176.0	159.0	<b>144.3</b>	-9%	-22%
税前利益(損失)	19.7	8.6	9.9	-22.8	<b>46.6</b>	-	+137%

## 地域別収益

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益: 1,909億円 (前四半期比40%増、前年同期比7%減)
- 税前利益: 466億円 (前年同期比137%増)

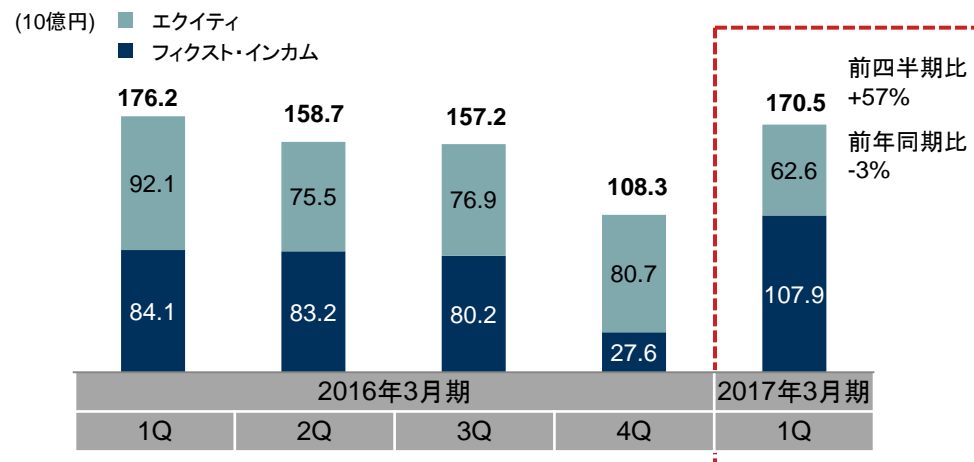
- 前四半期比で大幅増収
  - 顧客アクティビティの回復やトレーディング環境の改善を受けて、全地域・全プロダクトでフィクスト・インカム収益が拡大
- 従前より取り組んでいるコスト削減への取組みも奏功し、税前利益は大きく改善

### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 677億円(38%増、8%減)
  - 金利やクレジットを中心に、フィクスト・インカムが好調
  - マーケットの混乱や季節要因でインベストメント・バンキングは減収
- 米州: 611億円(34%増、3%増)
  - 金利を中心にフィクスト・インカムは大幅増収、前四半期に計上した株式売却益の剥落でエクイティは減収
  - 市場環境が落ち着き、スプレッド・プロダクトも復調
- 欧州: 408億円(72%増、横ばい)
  - 金利を中心にフィクスト・インカムが回復
- アジア: 214億円(19%増、32%減)
  - クレジット、エマージング・プロダクトが復調

# ホールセール部門:グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)



## 決算のポイント

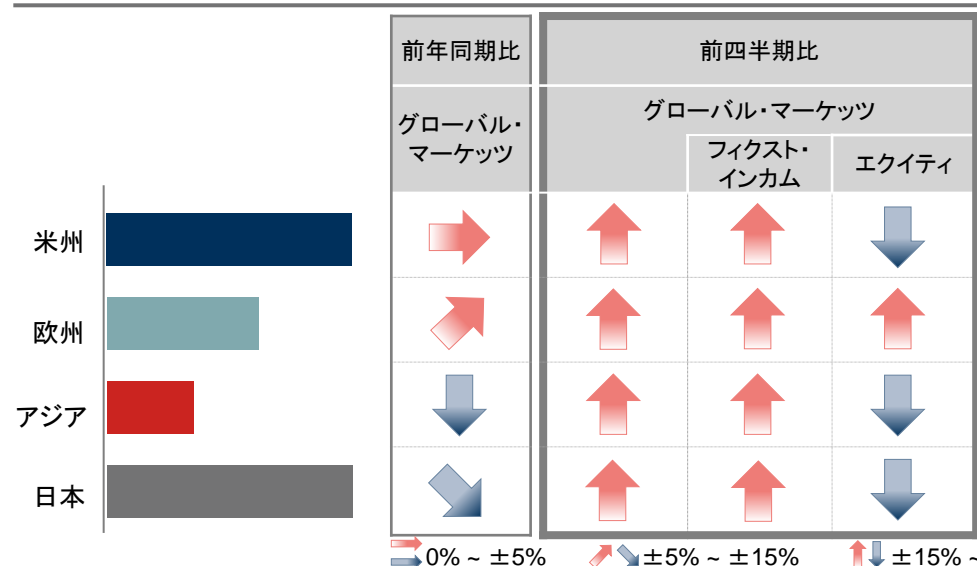
### グローバル・マーケット

- 収益:1,705億円 (前四半期比57%増、前年同期比3%減)
  - フィクスト・インカムが全地域で好調で、エクイティの減速を補い高水準の収益を達成
- 収益:1,079億円 (前四半期比3.9倍、前年同期比28%増)
  - 金利が、顧客フローの増加や市場環境の改善により好調
  - クレジットや証券化商品は、マクロ環境や顧客アクティビティの回復により収益が改善

### エクイティ

- 収益:626億円 (前四半期比22%減、前年同期比32%減)
  - Chi-X株式の売却益剥落、顧客アクティビティの低下に加え、円高の影響も伴い、前四半期比で減収

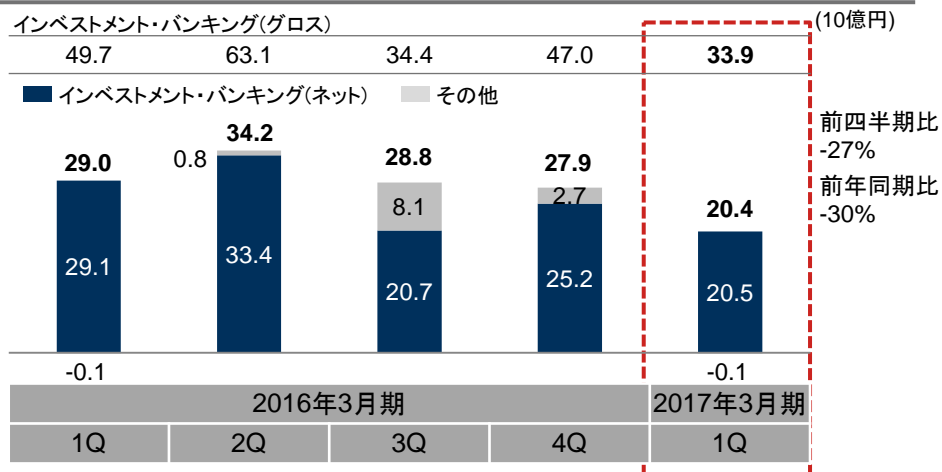
## 2017年3月期第1四半期 地域別収益



- 米州: フィクスト・インカムは金利が好調、スプレッド・プロダクトも回復、エクイティは前四半期にあった一過性要因の剥落もあり減収
- 欧州: フィクスト・インカムは金利が回復、エクイティは期中にビジネスの見直しをしたものの増収
- アジア: フィクスト・インカムはプロダクト全般で収益が回復、エクイティは顧客アクティビティの低下により減収
- 日本: 金利とクレジットの復調によりフィクスト・インカムが堅調、エクイティは市場の下落と顧客アクティビティの低下により減収

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

## 収益合計(金融費用控除後)



## 決算のポイント

- 収益: 204億円(前四半期比27%減、前年同期比30%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は339億円
  - ECM案件の減少や円高進行の影響もあり、前四半期比・前年同期比ともに減収
  - 完了案件等の貢献により、M&A収益は好調
- 日本: マーケットの混乱や季節要因でECM収益が減少
  - ✓ 国内業界再編やクロスボーダーM&A案件が収益に貢献
  - ✓ 企業のファイナンスニーズを捉え、日本ECMリーグテーブルでは首位を継続(シェア: 38.9%)<sup>1</sup>
- 海外: 米州ビジネスの回復に伴い、海外は前四半期比で増収
  - ✓ 欧州・米州ビジネスを戦略的に見直し、競争優位性を発揮できる分野に注力
  - ✓ M&A複合化案件や、金融機関/SSA<sup>2</sup>による大型債券発行を多数サポート

(1) 出所: トムソン・ロイター、期間: 2016年1月~6月  
(2) ソプリン、スープレナショナル、エージェンシーの略

## 競争優位性を発揮できる分野に注力

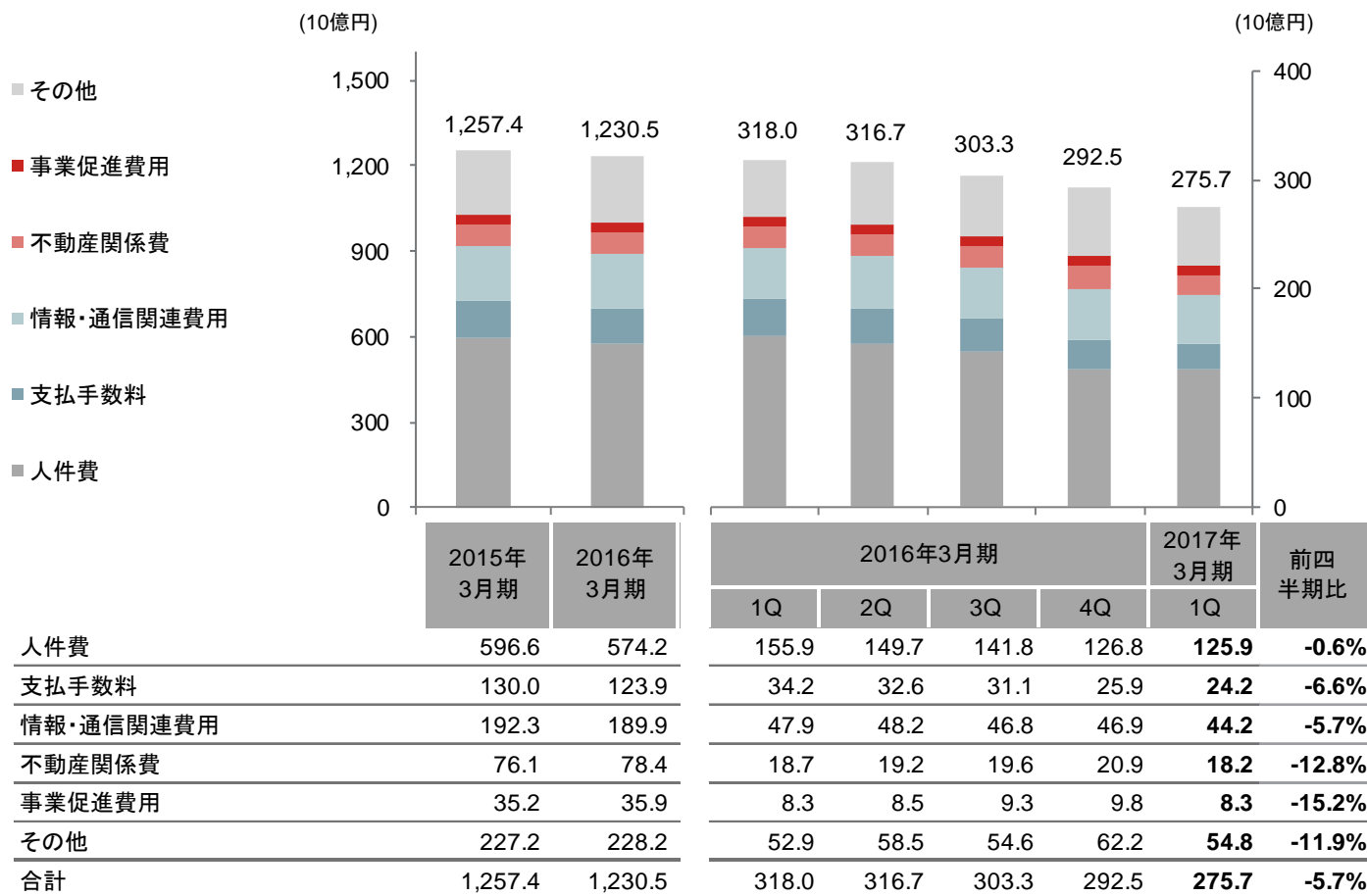
	M&A	ファイナンス
日本含む アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本含むアジアを起点としたビジネスの広がり</li> <li>■ 国内業界再編やクロスボーダーM&amp;A案件、アジア企業のグローバル・ファイナンス案件等を多数獲得</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>武蔵精密工業 / Hay Holding (€361m)</li> <li>大和ハウス・レジデンシャル / 大和ハウスイリート (2,557億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レンゴ / Tri-Wall Holdings (HKD1.7bn)</li> <li>日立製作所と三菱UFJフィナンシャル・グループとの金融分野での資本・業務提携(1,213億円)</li> </ul>
米州	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ クロスボーダーM&amp;AやM&amp;Aに付随するファイナンス案件等が収益に寄与</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>Albany Molecular Research / Prime European Therapeutics (€310m)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Gaming &amp; Leisure PropertiesによるPinnacleの不動産資産の買収ファイナンス (\$2.2bn)</li> <li>Republic of Mexico サムライ債 (1,350億円)</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ M&amp;A複合化案件や大型DCM案件等が収益に寄与</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>Covéa / SCOR (€347m)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Vivendi / Mediaset Premium (€858m)</li> <li>Rabobank Additional Tier1 (€1.3bn)</li> </ul>

# 金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



- 金融費用以外の費用: 2,757億円 (前四半期比6%減、前年同期比13%減)
- 円高の進行と非人件費の減少により、全社費用は前四半期比で低下
  - 非人件費(前四半期比10%減)
  - ✓ 事業促進費用や不動産関係費等を抑制
- 前年同期比では、全社費用は大幅に低下
  - 人件費(前年同期比19%減)
  - ✓ 為替要因に加え、海外を中心としたコスト削減の取組みやPay for performanceの徹底により減少
  - 非人件費(前年同期比8%減)
  - ✓ 取引量の減少で、支払手数料が低下

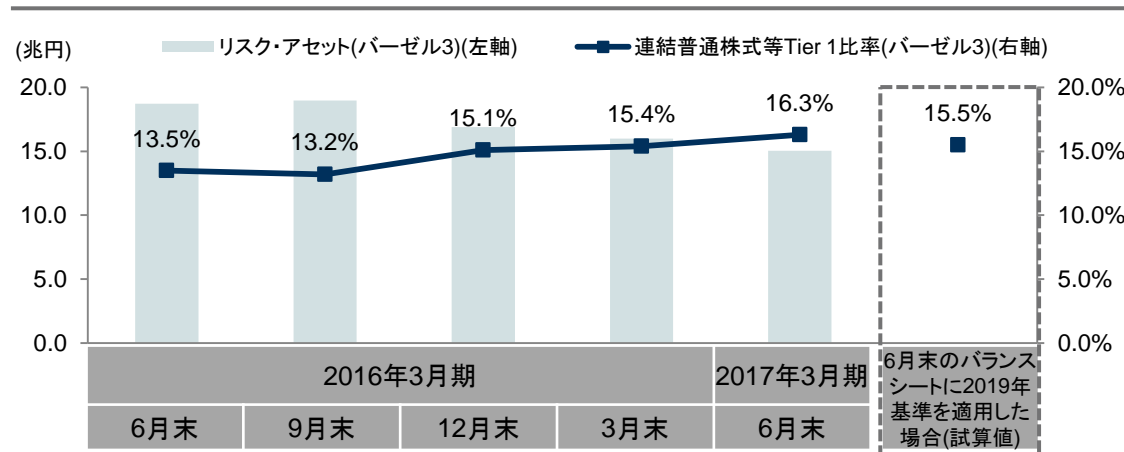
# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

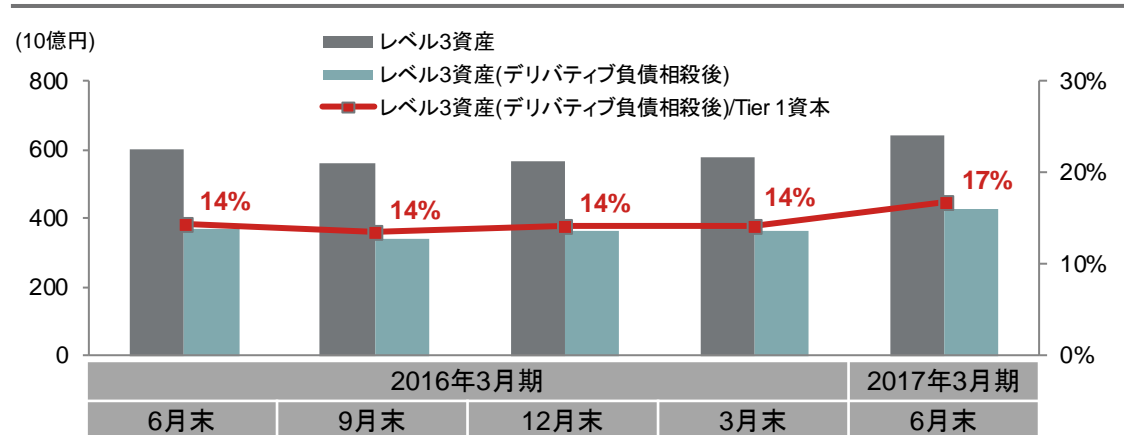
	2016年 3月末	2016年 6月末
■ 資産合計	41.1兆円	42.9兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.2倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	9.6倍	9.8倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.9兆円	5.5兆円

(10億円)	2016年 3月末	2016年 6月末 <sup>2</sup>
バーゼル3ベース		
Tier 1資本	2,578	2,556
Tier 2資本	323	315
総自己資本の額	2,901	2,871
リスク・アセット <sup>3</sup>	15,971	15,043
連結Tier 1比率	16.1%	16.9%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>4</sup>	15.4%	16.3%
連結総自己資本規制比率	18.1%	19.0%
連結レバレッジ比率 <sup>5</sup>	4.28%	4.28%
適格流動資産(HQLA) <sup>6</sup>	6.2兆円	5.8兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) <sup>6</sup>	175.8%	190.8%

## リスク・アセット<sup>3</sup>、連結普通株式等Tier 1比率<sup>4</sup>



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移、Tier 1資本に対する比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

(2) 2016年6月末は暫定数値

(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出

(4) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したものの

(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの

(6) 四半期の月次平均の値

# 資金調達と流動性

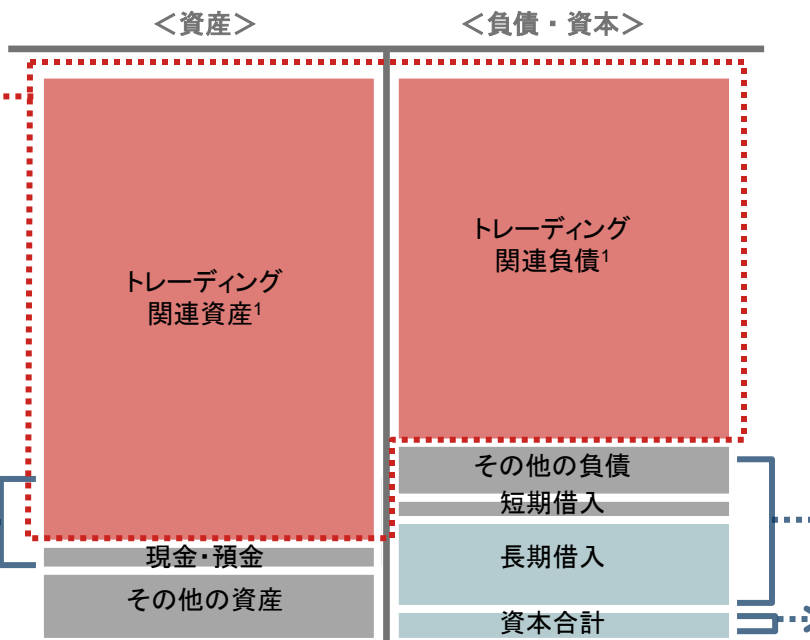
貸借対照表  
(2016年6月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の80%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.5兆円、総資産の13%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 調達構造

- 無担保調達資金<sup>2</sup>の8割強が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

## 資本基盤

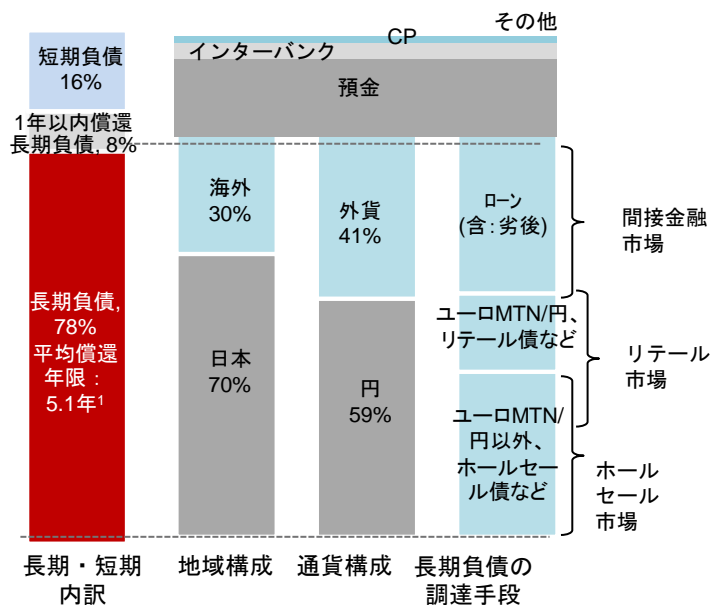
- 強固な資本基盤
  - バーゼル3ベース
  - ✓ 連結Tier1比率: 16.9%
  - ✓ 連結普通株式等Tier 1比率<sup>3</sup>: 16.3%
  - ✓ 連結自己資本規制比率: 19.0%
  - ✓ 連結レバレッジ比率<sup>4</sup>: 4.28%

(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したもの  
 (4) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

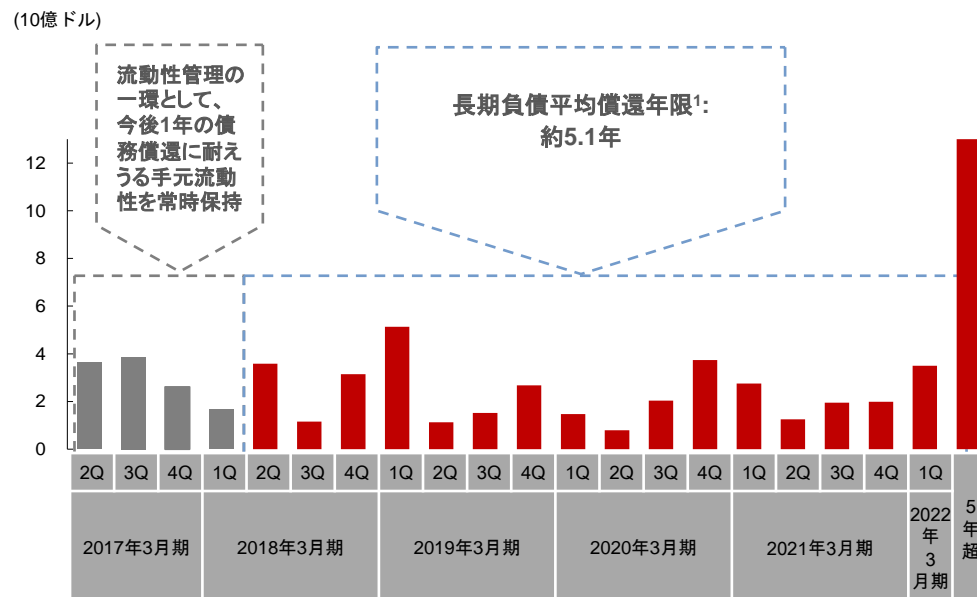
# 調達構造

- 無担保調達の8割を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
  - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
  - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
  - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債平均償還年限<sup>1</sup>は約5.1年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金<sup>2</sup>: 8割が長期負債、調達先は分散(2016年6月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限<sup>1</sup>は約5年(2016年6月末)



(1) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない



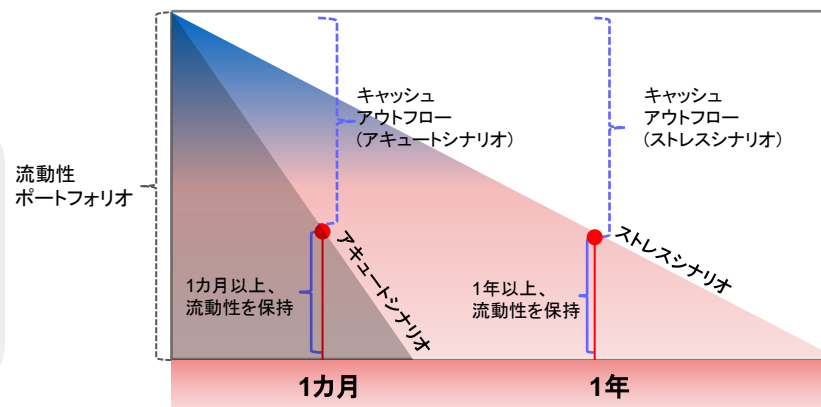
# 流動性ポートフォリオ

- ストレストストに基づく流動性管理。5.5兆円の流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>を保持(2016年6月末)
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

## 流動性管理方針 ～ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達(含む再調達)をせずに、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
  - ① ストレスシナリオ: 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況(=1年間)
  - ② アク્યートシナリオ: 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況(=1ヶ月間)

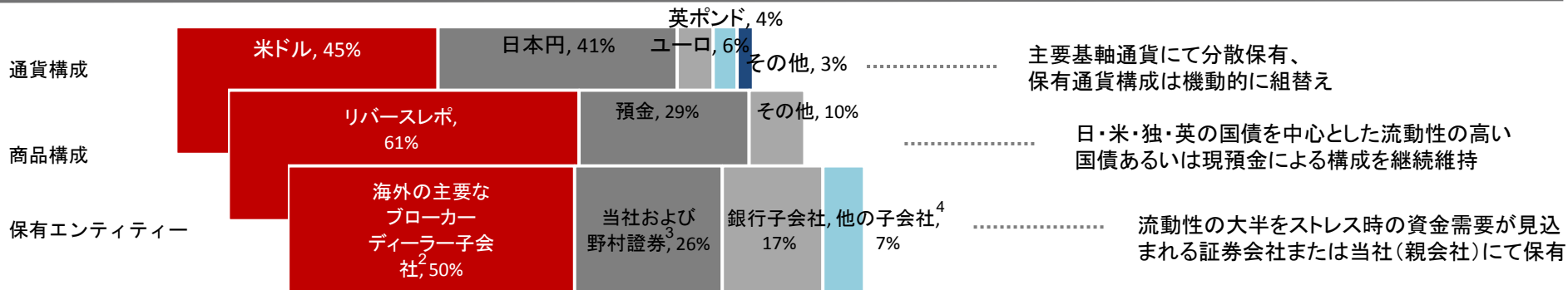
2つのシナリオ下での  
流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>推移(概念図)



### 主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャードノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等

## 流動性ポートフォリオ<sup>1</sup>構成(2016年6月末)



(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。 (2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等 (3) 野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

信用格付

2016年6月30日現在	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
<b>野村ホールディングス株式会社</b>					
長期格付	BBB+	Baa1	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	ネガティブ	安定的	弱含み	安定的	安定的
<b>野村證券株式会社</b>					
長期格付	A-	A3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	ネガティブ	安定的	弱含み	安定的	安定的
<b>野村信託銀行株式会社</b>					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	ネガティブ	-	-	-	安定的
<b>ノムラ・バンク・インターナショナル PLC</b>					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	ネガティブ	-	-	-	安定的

# Financial Supplement

# バランス・シート関連データ

	(単位:百万円)		
	前期	2017年3月期	前期比増減
	(2016. 3. 31)	第1四半期 (2016. 6. 30)	
<b>資産</b>			
現金・預金:			
現金および現金同等物	3,476,261	1,950,897	△1,525,364
定期預金	196,632	163,039	△33,593
取引所預託金およびその他の顧客分別金	225,950	248,669	22,719
計	3,898,843	2,362,605	△1,536,238
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,605,603	1,484,536	△121,067
顧客に対する受取債権	210,844	181,942	△28,902
顧客以外に対する受取債権	1,156,608	1,516,854	360,246
貸倒引当金	△3,477	△3,533	△56
計	2,969,578	3,179,799	210,221
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	9,205,165	11,189,830	1,984,665
借入有価証券担保金	5,872,495	5,760,815	△111,680
計	15,077,660	16,950,645	1,872,985
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	16,379,424	17,519,194	1,139,770
プライベート・エクイティ投資	30,578	27,684	△2,894
計	16,410,002	17,546,878	1,136,876
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2016年3月31日現在 402,599百万円、 2016年6月30日現在 396,766百万円の減価償却累計額控除後)	355,507	348,106	△7,401
トレーディング目的以外の負債証券※	870,812	879,487	8,675
投資持分証券※	137,970	123,854	△14,116
関連会社に対する投資および貸付金※	395,284	391,031	△4,253
その他	974,511	1,136,042	161,531
計	2,734,084	2,878,520	144,436
資産合計	41,090,167	42,918,447	1,828,280

	(単位:百万円)		
	前期	2017年3月期	前期比増減
	(2016. 3. 31)	第1四半期 (2016. 6. 30)	
<b>負債および資本</b>			
短期借入	662,902	722,950	60,048
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	688,196	715,092	26,896
顧客以外に対する支払債務	1,337,931	1,736,240	398,309
受入銀行預金	2,222,991	1,103,619	△1,119,372
計	4,249,118	3,554,951	△694,167
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	14,192,309	17,102,372	2,910,063
貸付有価証券担保金	1,937,009	2,010,872	73,863
その他の担保付借入	476,273	402,893	△73,380
計	16,605,591	19,516,137	2,910,546
トレーディング負債	7,499,335	7,528,501	29,166
その他の負債	1,200,647	1,137,392	△63,255
長期借入	8,129,559	7,759,236	△370,323
負債合計	38,347,152	40,219,167	1,872,015
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授權株式数	—	6,000,000,000株	
発行済株式数	—	2016年3月31日現在 3,822,562,601株 2016年6月30日現在 3,822,562,601株	
発行済株式数			
(自己株式控除後)	—	2016年3月31日現在 3,608,391,999株 2016年6月30日現在 3,587,751,476株	
資本剰余金	692,706	689,859	△2,847
利益剰余金	1,516,577	1,542,199	25,622
累積的其他の包括利益	44,980	△28,615	△73,595
計	2,848,756	2,797,936	△50,820
自己株式(取得価額)			
自己株式数	—	2016年3月31日現在 214,170,602株 2016年6月30日現在 234,811,125株	
計	△148,517	△155,659	△7,142
当社株主資本合計	2,700,239	2,642,277	△57,962
非支配持分	42,776	57,003	14,227
資本合計	2,743,015	2,699,280	△43,735
負債および資本合計	41,090,167	42,918,447	1,828,280

(※) 担保差入有価証券を含む

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	453.4	432.0	130.3	111.5	102.3	87.8	<b>76.3</b>
投資銀行業務手数料	95.1	118.3	24.5	44.9	20.0	29.0	<b>17.3</b>
アセットマネジメント業務手数料	203.4	229.0	59.9	58.2	57.8	53.1	<b>52.6</b>
トレーディング損益	531.3	354.0	124.7	62.6	105.2	61.5	<b>140.1</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	5.5	13.8	1.2	0.6	8.7	3.3	<b>0.0</b>
金融収益	436.8	440.1	113.6	111.5	107.9	106.9	<b>106.6</b>
投資持分証券関連損益	29.4	-20.5	9.2	-10.9	4.7	-23.5	<b>-10.0</b>
その他	175.7	156.5	44.9	39.6	27.9	44.1	<b>35.5</b>
収益合計	1,930.6	1,723.1	508.4	417.9	434.5	362.2	<b>418.4</b>
金融費用	326.4	327.4	84.4	81.3	79.6	82.1	<b>79.9</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,604.2	1,395.7	424.0	336.6	354.9	280.1	<b>338.5</b>
金融費用以外の費用	1,257.4	1,230.5	318.0	316.7	303.3	292.5	<b>275.7</b>
税引前当期純利益(損失)	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	<b>62.8</b>
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	224.8	131.6	68.7	46.6	35.4	-19.2	<b>46.8</b>

## 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

### 連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	161.8	127.6	50.9	36.7	27.8	12.2	<b>8.7</b>
アセット・マネジメント部門	32.1	36.7	11.7	8.4	10.7	5.8	<b>12.2</b>
ホールセール部門	82.2	15.4	19.7	8.6	9.9	-22.8	<b>46.6</b>
3セグメント合計税前利益(損失)	276.1	179.7	82.3	53.8	48.5	-4.9	<b>67.5</b>
その他	46.0	6.1	14.7	-23.0	-1.6	16.1	<b>5.8</b>
セグメント合計税前利益	322.1	185.8	97.0	30.8	46.9	11.2	<b>73.3</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	24.7	-20.7	9.0	-10.9	4.7	-23.5	<b>-10.5</b>
税前利益(損失)	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	<b>62.8</b>

### 地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米州	-27.6	-32.0	-2.4	-19.8	-12.3	2.4	<b>15.2</b>
欧州	-23.5	-67.4	-9.7	-35.2	-5.7	-16.8	<b>-4.4</b>
アジア・オセアニア	34.6	19.8	14.8	9.2	-2.0	-2.2	<b>6.1</b>
海外合計	-16.4	-79.6	2.7	-45.8	-19.9	-16.6	<b>16.9</b>
日本	363.2	244.8	103.3	65.6	71.6	4.3	<b>45.9</b>
税前利益(損失)	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	<b>62.8</b>

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

営業部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
委託・投信募集手数料	258.9	220.3	73.8	55.8	51.8	38.9	<b>38.4</b>	-1.2%	-48.0%
うち株式委託手数料	81.8	78.9	26.4	20.0	18.0	14.4	<b>13.1</b>	-9.1%	-50.4%
うち投資信託募集手数料	134.9	93.6	34.9	22.5	22.0	14.3	<b>17.6</b>	23.3%	-49.6%
販売報酬	106.4	86.4	26.0	19.7	23.2	17.5	<b>18.6</b>	6.6%	-28.5%
投資銀行業務手数料等	32.5	35.9	6.2	16.6	6.1	7.0	<b>4.3</b>	-38.2%	-30.8%
投資信託残高報酬等	71.9	85.3	21.9	22.0	21.4	20.0	<b>19.9</b>	-0.7%	-9.1%
純金融収益等	6.9	7.8	2.8	1.5	1.8	1.7	<b>2.6</b>	52.0%	-7.8%
収益合計(金融費用控除後)	476.5	435.6	130.7	115.7	104.3	85.0	<b>83.8</b>	-1.5%	-35.9%
金融費用以外の費用	314.7	308.0	79.8	78.9	76.5	72.9	<b>75.1</b>	3.1%	-5.9%
税前利益	161.8	127.6	50.9	36.7	27.8	12.2	<b>8.7</b>	-28.7%	-83.0%
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	9,478.5	5,644.9	1,975.3	1,407.3	1,485.8	776.4	<b>761.8</b>	-1.9%	-61.4%
公社債投信	3,110.2	1,094.0	382.2	298.7	266.8	146.2	<b>0.2</b>	-99.9%	-99.9%
株式投信	5,445.1	3,656.3	1,378.9	922.2	842.0	513.2	<b>640.5</b>	24.8%	-53.5%
外国投信	923.1	894.6	214.2	186.4	377.0	117.0	<b>121.0</b>	3.4%	-43.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,401.7	2,806.4	2,531.4	2,640.5	2,742.7	2,806.4	<b>2,850.0</b>	1.6%	12.6%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	380.6	425.9	53.7	60.5	76.9	234.8	<b>173.6</b>	-26.1%	3.2x
リテール外債販売額	1,255.7	1,205.0	257.9	253.2	398.5	295.4	<b>185.2</b>	-37.3%	-28.2%

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

# アセット・マネジメント部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q			
収益合計(金融費用控除後)	92.4	95.4	26.9	22.9	25.3	20.3	<b>25.9</b>	<b>27.7%</b>	<b>-3.7%</b>	
金融費用以外の費用	60.3	58.7	15.2	14.4	14.6	14.5	<b>13.7</b>	<b>-5.8%</b>	<b>-9.7%</b>	
税前利益	32.1	36.7	11.7	8.4	10.7	5.8	<b>12.2</b>	<b>111.8%</b>	<b>4.2%</b>	

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2015年	2016年	2016年3月期				2017年
	3月期	3月期	2016年3月期				3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント <sup>1,2</sup>	43.3	43.5	45.1	43.4	45.9	43.5	<b>40.3</b>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー <sup>2</sup>	3.0	3.1	3.1	2.1	3.3	3.1	<b>2.8</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント <sup>1</sup>	1.7	1.6	1.7	1.5	1.6	1.6	<b>1.6</b>
野村プライベート・エクイティ・キャピタル <sup>2</sup>	0.2	-	0.2	0.2	-	-	-
運用資産残高(グロス) <sup>1,2,3</sup>	48.1	48.2	50.1	47.2	50.8	48.2	<b>44.7</b>
グループ会社間の重複資産 <sup>1,2</sup>	8.8	8.1	8.7	7.2	8.6	8.1	<b>7.4</b>
運用資産残高(ネット) <sup>4</sup>	39.3	40.1	41.4	40.0	42.2	40.1	<b>37.3</b>

(1) 2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、残高を遡及修正

(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後



# ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	205.2	192.9	186.0	136.2	<b>190.9</b>	<b>40.2%</b>	<b>-6.9%</b>
金融費用以外の費用	707.7	704.9	185.5	184.3	176.0	159.0	<b>144.3</b>	<b>-9.3%</b>	<b>-22.2%</b>
税前利益(損失)	82.2	15.4	19.7	8.6	9.9	-22.8	<b>46.6</b>	-	<b>137.1%</b>

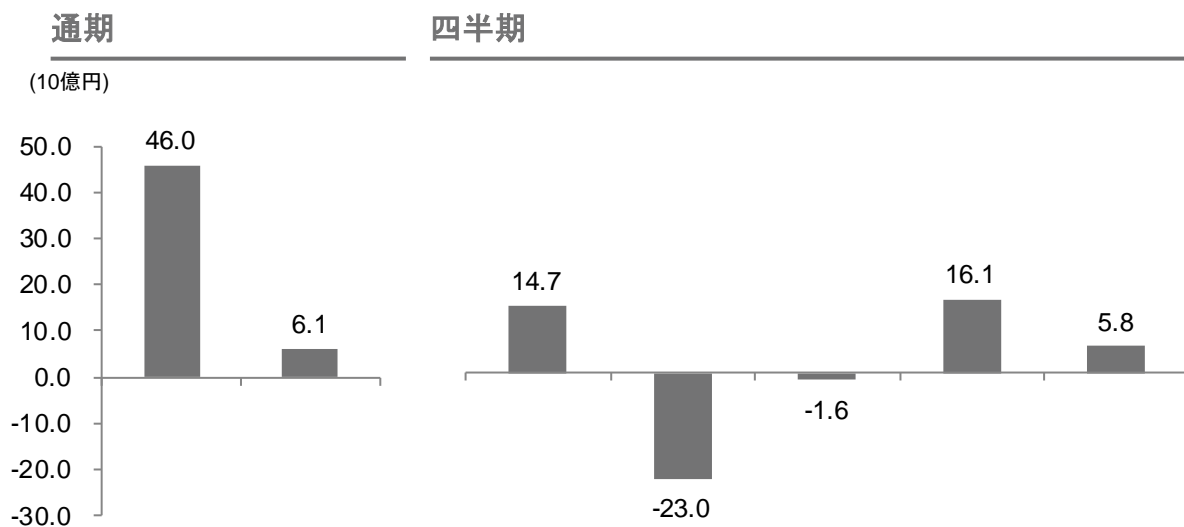
## ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
フィクスト・インカム <sup>1</sup>	396.9	275.2	84.1	83.2	80.2	27.6	<b>107.9</b>	<b>3.9x</b>	<b>28.3%</b>
エクイティ <sup>1</sup>	286.5	325.1	92.1	75.5	76.9	80.7	<b>62.6</b>	<b>-22.4%</b>	<b>-32.0%</b>
グローバル・マーケット	683.4	600.3	176.2	158.7	157.2	108.3	<b>170.5</b>	<b>57.5%</b>	<b>-3.2%</b>
インベストメント・バンキング(ネット)	104.7	108.4	29.1	33.4	20.7	25.2	<b>20.5</b>	<b>-18.6%</b>	<b>-29.4%</b>
その他	1.8	11.5	-0.1	0.8	8.1	2.7	<b>-0.1</b>	-	-
インベストメント・バンキング	106.5	120.0	29.0	34.2	28.8	27.9	<b>20.4</b>	<b>-26.9%</b>	<b>-29.6%</b>
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	205.2	192.9	186.0	136.2	<b>190.9</b>	<b>40.2%</b>	<b>-6.9%</b>
インベストメント・バンキング(グロス)	193.8	194.2	49.7	63.1	34.4	47.0	<b>33.9</b>	<b>-28.0%</b>	<b>-31.9%</b>

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15.1	6.4	-2.6	1.1	-0.6	8.5	<b>12.0</b>
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	4.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	<b>0.6</b>
関連会社損益の持分額	42.2	32.7	13.8	9.1	4.8	5.1	<b>1.1</b>
本社勘定	-20.1	-52.3	-3.9	-40.0	-3.2	-5.2	<b>-4.3</b>
その他	4.0	19.2	7.2	6.9	-2.6	7.7	<b>-3.5</b>
税前利益(損失)	46.0	6.1	14.7	-23.0	-1.6	16.1	<b>5.8</b>

# バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2016.4.1~2016.6.30
- 最大 : 6.7
- 最小 : 3.4
- 平均 : 5.1

(10億円)	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.0	0.9	1.3	1.5	1.7	0.9	<b>0.7</b>
金利関連	4.2	3.8	3.9	5.2	4.9	3.8	<b>4.1</b>
為替関連	1.1	0.8	1.1	1.4	2.0	0.8	<b>2.5</b>
小計	6.2	5.5	6.2	8.2	8.5	5.5	<b>7.3</b>
分散効果	-1.6	-2.0	-2.4	-2.8	-2.8	-2.0	<b>-2.9</b>
<b>連結VaR</b>	4.6	3.5	3.8	5.4	5.7	3.5	<b>4.4</b>

	2015年	2016年	2016年3月期				2017年3月期
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
	3月末	3月末					
日本	15,973	16,083	16,570	16,381	16,282	16,083	<b>16,792</b>
欧州	3,485	3,424	3,492	3,494	3,433	3,424	<b>3,170</b>
米州	2,449	2,503	2,439	2,514	2,501	2,503	<b>2,481</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,765	6,855	6,788	6,862	6,853	6,855	<b>6,769</b>
合計	28,672	28,865	29,289	29,251	29,069	28,865	<b>29,212</b>

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2017年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)